

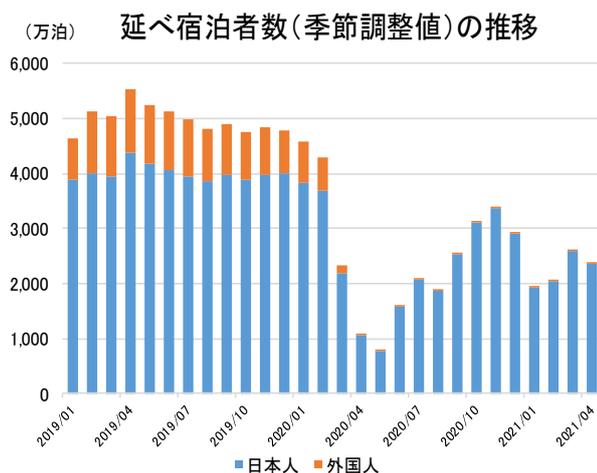
Economic Indicators

発表日：2021年5月31日(月)

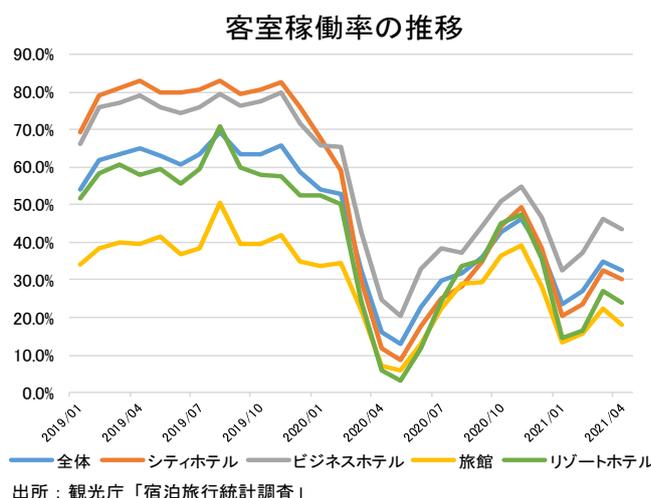
宿泊旅行統計調査(2021年4月)

～3回目の緊急事態宣言発令に伴い、延べ宿泊者数は再び減少～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」
※季節調整は第一生命経済研究所



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

○3回目の緊急事態宣言発令により、延べ宿泊者数は再び減少

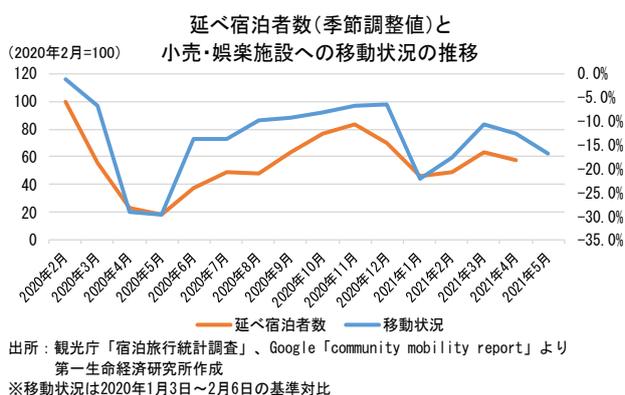
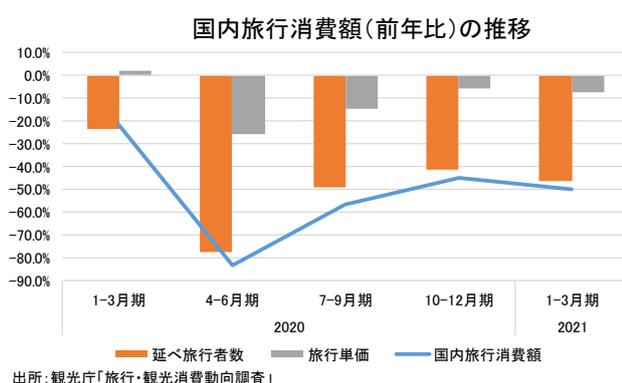
5月31日に観光庁から発表された21年4月の延べ宿泊者数は2,396万人泊となった。季節調整値(季節調整は第一生命経済研究所)では前月比▲9.4%(3月:同+26.5%)と減少した。新型コロナウイルスの影響の無い前々年比でも▲52.8%(3月:前々年比▲46.6%)と減少幅を拡大した。感染の再拡大やそれに伴う一部地域への緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の実施により、外出手控えの動きが強まったことで、宿泊者数は再び減少に転じた。客室稼働率をみると全体で32.5%(3月:34.9%)と、宿泊者数の減少を受けて稼働率は再び低下した。宿泊施設タイプ全般において稼働率の低下がみられており、宿泊事業者の経営環境の悪化がうかがえる。

宿泊者数の減少は、旅行消費額にも影を落としている。5月19日に観光庁から発表された旅行・観光消費動向調査によると、2021年1-3月期の日本人国内旅行消費額は1兆6,458億円(前年比▲50.1%)と2020年10-12月期の同▲45.0%から減少幅が拡大した¹。コロナ禍での旅行需要を値下げによって喚起することが困難であることから、値下げによる価格要因はほとんど寄与しておらず、旅行消費額が減少する要因のほとんどが旅行者数の減少によるものとなっている。ワクチン接種は徐々に進展しているものの、5月27日時点でワクチンを1回以上接種した人の割合は6.4%と低く、集団免疫獲得までには相当程度の距離があることから、感染リスクが旅行需要の減少要因となる期間は当面継続することが見込まれる。

¹ 2020年1-3月期は新型コロナウイルス感染の影響を受けて既に消費額が減少しているため、減少幅はその分小さくなる。新型コロナウイルスの影響を受けていない前々年比(2019年1-3月期比)では▲60.9%と減少幅は更に大きい。

○人流抑制により4-6月期は低水準での推移が続くも、以降は旅行需要の回復が見込まれる

今後の延べ宿泊者数（季節調整値）の動向については、4-6月期に低水準での推移が続いた後、徐々に回復するとみている。緊急事態宣言の期限は6月20日まで延長されており、宣言期間中については慣れによる人流の増加は想定されるものの、基本的には抑制的な動きが継続するだろう。過去の延べ宿泊者数（季節調整値）と小売・娯楽施設の移動状況には一定程度の相関がみられ、5・6月についても人流の抑制により、延べ宿泊者数は低水準での推移が続くことが見込まれる。その後については緊急事態宣言の解除に伴う人流の増加や高齢者へのワクチン接種の進展により、7-9月期の旅行需要は回復に向かうだろう。感染の波が複数回到来する中で振れを伴いながらも、ワクチンの普及が進展する中で、旅行需要は徐々に回復することが見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。